

平成30年度 岩手県国民健康保険特別会計 決算状況

資料1

(単位:千円)

《 歳 入 》

款	項	目	節	細節	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B)-(A)	事業内容
1	分担金及び負担金				33,081,452	33,081,452	0	
	1	負担金			33,081,452	33,081,452	0	
		1		国民健康保険事業費納付金	33,081,452	33,081,452	0	・国保被保険者からの保険料等を財源とした市町村負担分
			1	国民健康保険事業費納付金	33,081,452	33,081,452	0	
2	国庫支出金				36,000,775	37,927,204	1,926,429	
	1	国庫負担金			22,520,811	23,878,925	1,358,114	
		1		療養給付費等負担金	21,493,391	22,851,506	1,358,115	・保険給付費等の国庫負担分(保険給付費等の32%)
			1	現年度分	21,493,391	22,851,506	1,358,115	【増減理由】 交付額が見込みを上回ったため
		2		高額医療費負担金	786,015	786,014	△ 1	・1レセプト80万円以上の高額医療費の国庫負担分(1/4)
			1	高額医療費負担金	786,015	786,014	△ 1	
		3		特別高額医療費共同事業負担金	51,302	51,302	0	・特別高額医療費共同事業(1レセプト420万円超のレセプトの200万円超)拠出金の国庫負担分
			1	特別高額医療費共同事業負担金	51,302	51,302	0	
		4		特定健康診査等負担金	190,103	190,103	0	・市町村が実施する特定健康診査等の国庫負担分(1/3)
			1	現年度分	190,103	190,103	0	
	2	国庫補助金			13,479,964	14,048,279	568,315	
		1		調整交付金	12,623,152	13,191,467	568,315	・財政不均衡調整を目的とする交付金(保険給付費等の9%)
			1	普通調整交付金	7,510,803	7,986,212	475,409	【増減理由】 交付額が見込みを上回ったため
			2	特別調整交付金	4,816,903	4,909,809	92,906	(特例調整交付金は、激変緩和措置の財源)
			3	特例調整交付金	295,446	295,446	0	・保険者努力支援制度に係る交付金
		2		国民健康保険保険者努力支援交付金	583,396	583,396	0	
			1	国民健康保険保険者努力支援交付金	583,396	583,396	0	
		3		財政安定化基金補助金	273,416	273,416	0	・国民健康保険財政安定化基金造成のための補助金
			1	財政安定化基金補助金	273,416	273,416	0	
3	療養給付費等交付金				991,256	915,411	△ 75,845	
	1	療養給付費等交付金			991,256	915,411	△ 75,845	・退職被保険者等に係る医療給付費等に対する社会保険診療報酬支払基金からの交付金
		1		療養給付費等交付金	991,256	915,411	△ 75,845	【増減理由】 退職被保険者に係る医療給付費の実績が見込みを下回ったため
			1	療養給付費等交付金	991,256	915,411	△ 75,845	
4	前期高齢者交付金				37,106,111	37,106,111	0	
	1	前期高齢者交付金			37,106,111	37,106,111	0	・被用者保険など保険者間の前期高齢者の加入率の不均衡を緩和するための社会保険診療報酬支払基金からの交付金
		1		前期高齢者交付金	37,106,111	37,106,111	0	
			1	現年度分	37,106,111	37,106,111	0	
5	共同事業交付金				115,767	104,190	△ 11,577	
	1	共同事業交付金			115,767	104,190	△ 11,577	・特別高額医療費共同事業(1レセプト420万円超のレセプトの200万円超)に係る国保中央会からの交付金
		1		特別高額医療費共同事業交付金	115,767	104,190	△ 11,577	【増減理由】 対象となる医療費の実績が見込みを下回ったため
			1	特別高額医療費共同事業交付金	115,767	104,190	△ 11,577	
6	財産収入				248	246	△ 2	
	1	財産運用収入			248	246	△ 2	
		1		利子及び配当金	248	246	△ 2	・国民健康保険財政安定化基金の預金利子
			1	基金	248	246	△ 2	
7	繰入金				8,307,679	7,262,757	△ 1,044,922	
	1	一般会計繰入金			7,057,960	7,056,861	△ 1,099	
		1		一般会計繰入金	7,057,960	7,056,861	△ 1,099	
			1	一般会計	7,057,960	7,056,861	△ 1,099	
				特定健康診査等負担金繰入金	190,103	190,103	0	・市町村が実施する特定健康診査等の県負担分(1/3)
				県繰入金	6,045,017	6,045,017	0	・財政不均衡調整を目的とする県負担分(保険給付費等の9%)
				高額医療費負担金繰入金	786,015	786,014	△ 1	・1レセプト80万円以上の高額医療費の県負担分(1/4)
				職員給与費等繰入金	36,825	35,727	△ 1,098	・国保特別会計において経理する職員給与費、事務費等分
	2	基金繰入金			1,249,719	205,896	△ 1,043,823	
		1		基金繰入金	1,249,719	205,896	△ 1,043,823	・激変緩和措置等へ充当するため、財政安定化基金のうち特例基金から繰入る分
			1	基金	1,249,719	205,896	△ 1,043,823	【増減理由】 国庫支出金(歳入)の増、保険給付費等交付金(歳出)の減により、歳入不足補てんのための基金取崩しが不要となったため
				財政安定化基金	1,249,719	205,896	△ 1,043,823	
8	諸収入				279	278	△ 1	
	1	預金利子			266	267	1	・国保特別会計の預金利子
		1		預金利子	266	267	1	
			1	預金利子	266	267	1	
	2	雑入			13	11	△ 2	
		1		雑入	13	11	△ 2	・非常勤職員に係る社会保険料納付金
			1	雑入	13	11	△ 2	
				社会保険料納付金	13	11	△ 2	
				合 計	115,603,567	116,397,649	794,082	

《 歳 出 》

款 項 目 節	細 節	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差引増減 (B)-(A)	事業内容
1	総務費	37,514	36,417	△ 1,097	
1	総務管理費	37,035	35,940	△ 1,095	
1	一般管理費	36,785	35,690	△ 1,095	・国保特別会計において経理する職員給与費、事務費等
2	給料	15,382	15,382	0	
3	職員手当等	10,356	9,726	△ 630	
4	共済費	5,468	5,433	△ 35	
9	旅費	509	508	△ 1	
11	需用費	488	467	△ 21	
12	役務費	1,855	1,667	△ 188	
13	委託料	2,307	2,305	△ 2	
14	使用料及び賃借料	73	73	0	
18	備品購入費	347	129	△ 218	
2	国民健康保険団体連合会負担金	250	250	0	・岩手県国民健康保険団体連合会に対する負担金
19	負担金、補助及び交付金	250	250	0	
2	運営協議会費	479	477	△ 2	・国民健康保険運営協議会の開催経費
1	運営協議会費	479	477	△ 2	
1	報酬	288	288	0	
9	旅費	65	64	△ 1	
11	需用費(11-1食糧費)	11	11	0	
14	使用料及び賃借料	115	114	△ 1	
2	国民健康保険事業費	115,280,354	114,229,441	△ 1,050,913	
1	国民健康保険事業費	115,280,354	114,229,441	△ 1,050,913	
1	保険給付費等交付金	93,938,060	92,887,987	△ 1,050,073	
19	負担金、補助及び交付金	93,938,060	92,887,987	△ 1,050,073	
	普通交付金	87,640,912	86,831,840	△ 809,072	・保険給付費等を市町村に交付するもの 【増減理由】 保険給付費が見込みを下回ったため
	特別交付金	6,297,148	6,056,147	△ 241,001	・特別調整交付金分:国の特別調整交付金を財源とし、市町村個々の特殊事情に応じた財政面の不均衡調整分 ・県繰入金(2号)分:県の繰入金を財源とし、市町村国保の財政的不均衡を調整することなどを目的とする分 ・保険者努力支援交付金分:保険者努力支援制度の市町村分 ・特定健診等負担金分:市町村が行う特定健康診査等の支援分 【増減理由】 保険給付費の実績が見込みを下回ったため
2	後期高齢者支援金等	15,324,257	15,324,257	0	・後期高齢者医療制度に係る現役世代が加入する保険者の負担分を、社会保険診療報酬支払基金へ拠出するもの
19	負担金、補助及び交付金	15,324,257	15,324,257	0	
	後期高齢者支援金	15,323,099	15,323,099	0	
	後期高齢者関係事務費拠出金	1,158	1,158	0	
3	前期高齢者納付金等	65,720	65,718	△ 2	・医療給付費の多い前期高齢者の、保険者間の偏在による医療費の不均衡を調整するために、社会保険診療報酬支払基金へ拠出するもの
19	負担金、補助及び交付金	65,720	65,718	△ 2	
	前期高齢者納付金	64,680	64,679	△ 1	
	前期高齢者関係事務費拠出金	1,040	1,039	△ 1	
4	介護納付金	5,859,827	5,859,827	0	・介護保険制度に係る国保の介護第2号被保険者(40～64歳)の介護保険分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもの
19	負担金、補助及び交付金	5,859,827	5,859,827	0	
	介護納付金	5,859,827	5,859,827	0	
5	病床転換支援金等	98	98	0	・保険医療機関(病院又は診療所)が病床の転換(医療保険適用病棟と介護老人保健施設等の分離)を行った際の費用を助成する事業の事務費について、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもの
19	負担金、補助及び交付金	98	98	0	
	病床転換助成関係事務費拠出金	98	98	0	
6	共同事業拠出金	92,392	91,554	△ 838	
19	負担金、補助及び交付金	92,392	91,554	△ 838	
	特別高額医療費共同事業事業費拠出金	92,281	91,444	△ 837	・国保中央会が全国規模で実施する特別高額医療費共同事業(1レセプト420万円超のレセプトの200万円超の部分)へ拠出するもの
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	111	110	△ 1	
3	保健事業費	12,035	11,679	△ 356	
1	保健事業費	12,035	11,679	△ 356	・市町村が行う保健事業等医療費適正化の取り組みに対し、その実効性を高めるための事業を県が実施するもの
1	保健事業費	12,035	11,679	△ 356	
1	報酬	4,090	4,089	△ 1	
4	共済費	651	651	0	
8	報償費	196	166	△ 30	
9	旅費	253	216	△ 37	
11	需用費	1,012	885	△ 127	
12	役務費	609	486	△ 123	
13	委託料	4,802	4,800	△ 2	
14	使用料及び賃借料	145	109	△ 36	
18	備品購入費	277	277	0	
4	基金積立金	273,664	273,662	△ 2	
1	基金積立金	273,664	273,662	△ 2	・国民健康保険財政安定化基金の積立
1	財政安定化基金積立金	273,664	273,662	△ 2	
25	積立金	273,664	273,662	△ 2	
合 計		115,603,567	114,551,199	△ 1,052,368	

翌年度繰越額(歳入-歳出)	1,846,450
---------------	-----------

令和元年度 岩手県国民健康保険特別会計 補正予算額(9月)

《 歳 入 》

(単位:千円)

款	項	目	細 節	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正後予算額 (A)+(B)
3-1-1	1		療養給付費等交付金	63,597	2,667	66,264
7-2-1	1		財政安定化基金繰入金	269,579	△ 218,186	51,393
8-1-1	1		前年度繰越金	2	1,846,448	1,846,450
合 計				333,178	1,630,929	1,964,107

【補正理由】

- ・平成30年度の決算を受け、前年度繰越金を1,846,450千円に補正。
- ・療養給付費等交付金について、過年度分の精算による追加交付により2,667千円増額
→ 精算による償還金は生じないため、償還財源としていた基金繰入金を減額。

《 歳 出 》

(単位:千円)

款	項	目	細 節	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正後予算額 (A)+(B)
4-1-1	1		財政安定化基金積立金	168	224,125	224,293
5-1-1	2		療養給付費等負担金償還金	1	1,617,888	1,617,889
5-1-2	3		療養給付費等交付金償還金	218,186	△ 218,186	0
5-1-3	4		特定健康診査等負担金償還金	1	7,102	7,103
合 計				218,356	1,630,929	1,849,285

【補正理由】

- ・療養給付費等負担金、療養給付費等交付金及び特定健康診査等負担金について、過年度分の精算による償還額の確定に伴う補正
 - ・歳入計上する前年度繰越金のうち上記償還額を除いた額(221,458千円)及び療養給付費等交付金の追加交付額(2,667千円)を基金に積立て
- ※償還金差引後の平成30年度決算剰余金は、224,125千円